

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第82期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	森下仁丹株式会社
【英訳名】	MORISHITA JINTAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森下 雄司
【本店の所在の場所】	大阪市中央区玉造一丁目2番40号
【電話番号】	06(6761)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 森田 真司
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区玉造一丁目2番40号
【電話番号】	06(6761)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 森田 真司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	9,817	10,432	10,967	10,800	10,090
経常利益 (百万円)	126	408	443	560	449
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	99	375	240	394	351
包括利益 (百万円)	380	585	303	670	173
純資産額 (百万円)	8,611	9,134	9,284	9,801	9,771
総資産額 (百万円)	13,352	13,668	14,320	14,186	14,121
1株当たり純資産額 (円)	423.31	449.10	2,282.44	2,409.68	2,402.41
1株当たり当期純利益 (円)	4.91	18.48	59.21	96.88	86.48
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.5	66.8	64.8	69.1	69.2
自己資本利益率 (%)	1.2	4.2	2.6	4.0	3.6
株価収益率 (倍)	125.6	27.5	52.7	30.2	26.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,070	969	1,301	454	751
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	218	440	227	618	441
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	533	442	216	616	113
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,500	1,586	2,877	2,097	2,293
従業員数 (名)	298	283	278	293	297
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔87〕	〔74〕	〔67〕	〔61〕	〔57〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

3. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第80期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	9,660	10,278	10,906	10,694	10,103
経常利益 (百万円)	173	382	428	527	426
当期純利益 (百万円)	150	354	231	368	315
資本金 (百万円)	3,537	3,537	3,537	3,537	3,537
発行済株式総数 (千株)	20,750	20,750	20,750	4,150	4,150
純資産額 (百万円)	8,656	9,146	9,289	9,778	9,715
総資産額 (百万円)	13,415	13,708	14,343	14,159	14,071
1株当たり純資産額 (円)	425.52	449.69	2,283.69	2,404.10	2,388.66
1株当たり配当額 (円)	3.00	7.50	7.50	50.00	37.50
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	7.40	17.42	56.91	90.63	77.58
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.5	66.7	64.8	69.1	69.0
自己資本利益率 (%)	1.8	4.0	2.5	3.8	3.2
株価収益率 (倍)	83.2	29.2	54.8	32.3	29.1
配当性向 (%)	40.5	43.1	65.9	55.2	48.3
従業員数 (名)	282	268	264	277	281
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔59〕	〔51〕	〔46〕	〔41〕	〔40〕
株主総利回り (%)	87.8	73.7	91.1	87.0	69.2
(比較指標：配当込みTOPIX (東証株価指数)) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	830	670	645	3,050 (635)	2,950
最低株価 (円)	599	461	481	2,851 (567)	1,780

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第81期の1株当たり配当額には、創業125周年記念配当12円50銭を含んでおります。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第80期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。なお、第80期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
1893年2月	森下博、薬種商森下南陽堂を創業
1905年2月	懐中薬「仁丹」（赤大粒）販売、森下博薬房と改称
1908年4月	第一製薬工場を開設
1921年9月	赤線検温器株式会社を設立、ガラス体温計を販売
1929年11月	「銀粒仁丹」販売
1936年11月	株式会社への組織変更に伴い社名を森下仁丹株式会社（資本金250万円）と改称
1946年7月	東京支店を開設
1961年6月	東京証券取引所及び大阪証券取引所に株式を上場
1992年1月	仁丹アニコ株式会社設立
1996年3月	仁丹商事株式会社設立
1996年3月	株式会社栄光堂株式取得（1996年4月に仁丹栄光薬品株式会社へ社名変更）
1997年10月	仁丹アニコ株式会社は株式会社仁丹ファインケミカルと合併（株式会社仁丹ファインケミカルが存続会社）
2000年1月	株式会社仁丹テニスガーデン芦屋設立
2000年3月	仁丹商事株式会社及び株式会社仁丹テニスガーデン芦屋は仁丹エステート株式会社と合併（仁丹エステート株式会社が存続会社、同時に仁丹商事株式会社へ社名変更）
2000年10月	仁丹ミラセルびわ湖株式会社設立
2001年10月	仁丹ミラセル工場びわ湖を開設
2004年4月	仁丹商事株式会社合併
2005年4月	仁丹栄光薬品株式会社は株式会社仁丹ファインケミカルと合併（仁丹栄光薬品株式会社が存続会社、同時に株式会社仁丹ファインケミカルへ社名変更）
2005年7月	ロート製薬株式会社との共同販売会社株式会社メディケアシステムズを設立
2007年3月	旧本社工場及び旧研究施設の移転計画に伴い当該施設を売却
2007年10月	株式会社仁丹テック設立
2007年12月	株式会社森下仁丹ヘルスサポート設立
2008年10月	仁丹ミラセルびわ湖株式会社合併
2008年12月	新本社へ移転
2009年1月	大阪テクノセンター操業開始
2009年3月	株式会社森下仁丹ヘルスコミュニケーションズ設立
2010年2月	株式会社森下仁丹ヘルスサポート清算終了
2011年2月	株式会社仁丹テック合併
2011年12月	株式会社エムジェイラボ設立
2016年10月	株式会社仁丹ファインケミカルが株式会社エムジェイヘルスケアに社名変更

3【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下、当社という）と、連結子会社3社及び持分法非適用関連会社3社によって構成されており、健康関連商品の製造販売及び健康関連のサービス提供の事業を展開しております。

その主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下に示す区分はセグメントと同一の区分であります。

ヘルスケア事業、カプセル受託事業及びその他の事業を展開している当社が中心となり、健康関連商品の開発並びに製造販売を行っております。

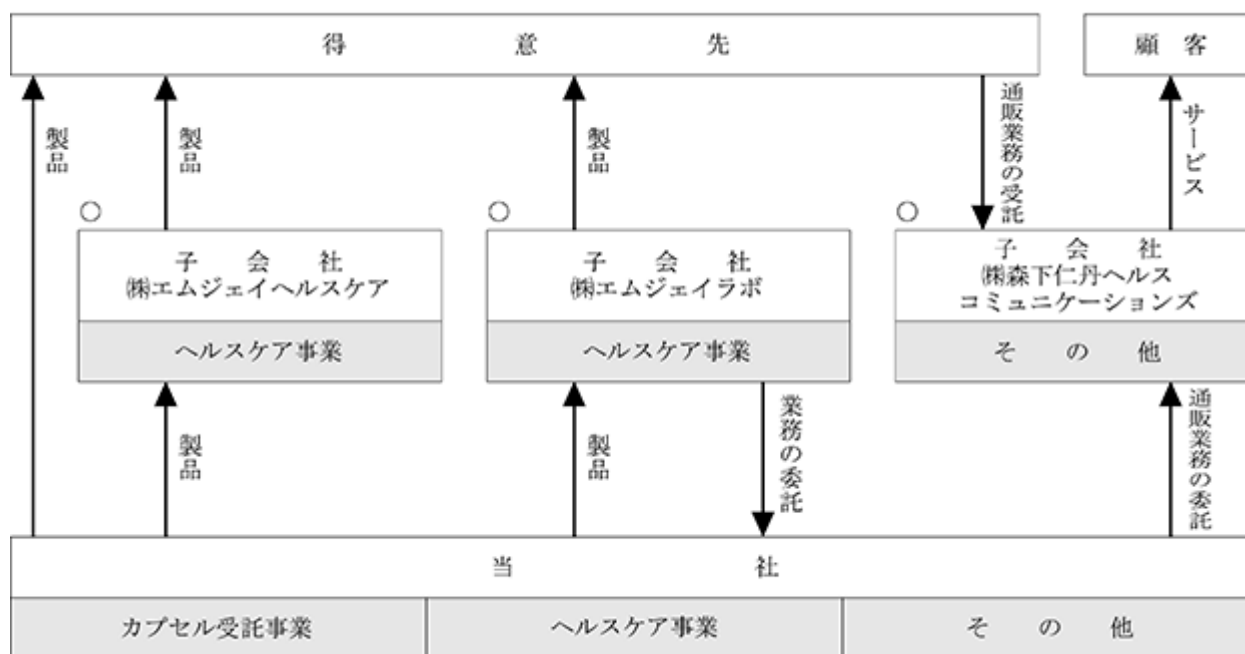
ヘルスケア事業を展開している株式会社エムジェイヘルスケアは健康食品を当社から仕入れ、販売を行っております。

ヘルスケア事業を展開している株式会社エムジェイラボは、得意先を通じての店頭及び通信販売にて、ヘアケア・スキンケアを中心とした化粧品・雑貨等の販売を行っております。

その他の事業を展開している株式会社森下仁丹ヘルスコミュニケーションズは、当社が通販事業において長年蓄積してきたコールセンターを始めとする顧客サービスの代行業務を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

【健康関連商品の製造販売及び健康関連のサービス提供の事業】



○連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エムジェイヘルスケア (注)2	大阪市中央区	60	健康関連商品の 販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 3名
株式会社森下仁丹ヘルスコミュニケーションズ	大阪市中央区	20	コールセンター 代行業務	100.0	当社業務の代行 役員の兼任 2名
株式会社エムジェイラボ(注)2	大阪市中央区	60	化粧品等の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 2名

(注)1. 有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 資本金及び資本準備金の合計を記載しております。

3. 上記の他に、その他の関係会社が3社あります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
ヘルスケア事業	67	(2)
カプセル受託事業	11	(-)
その他	15	(17)
全社(共通)	204	(38)
合計	297	(57)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

2. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門38名、製造部門103名、研究部門63名の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
281 (40)	43.3	13.3	5,953

セグメントの名称	従業員数(名)	
ヘルスケア事業	66	(2)
カプセル受託事業	11	(-)
その他	-	(-)
全社(共通)	204	(38)
合計	281	(40)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門38名、製造部門103名、研究部門63名の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、森下仁丹労働組合と称し、組合員数は168名であります。上部団体としては「日本化学・サービス・一般労働組合連合」に加入しております。

組合との間に問題はなく、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

以下の基本方針に沿って、施策の具体化やグループ業績目標を実現していくために課題解決に取り組んでまいります。

(1) 会社の経営の基本方針

百年を超える歴史を持つ当社グループ（以下、当社という）は、創業以来健康産業の担い手となることを企業理念とし、人々の健康づくりにお役にたてるべく努力してまいりました。高齢化社会が進展しセルフメディケーションが求められる現在、より高いレベルの健康づくりのお役に立つことが、当社の願いであります。

一方、受託事業として当社のオリジンである「シームレスカプセル技術」を活用した医薬品・食品から工業用まで幅広い用途のカプセル製商品受託をグローバルに展開してまいります。

企業を取り巻く経営環境は厳しくなるなか、着実な経営基盤が固まりつつある当社としては上記のヘルスケア事業とカプセル受託事業の両事業をベースとして、「変革」を目指し、新たな分野にも積極的に事業展開を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、まず中長期的な成長の観点から経常利益率を捉え、さらに安定成長の観点から自己資本比率を重要な経営指標としてその改善に努めております。

経営方針に沿って市場ニーズを的確に把握し高付加価値の新商品開発とコストダウンに努力するとともに営業力強化等により収益力を高め、結果として自己資本比率の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「伝統と技術と人材力を価値にする」をビジョンとして、シームレスカプセル等の独自技術やノウハウを活かし、お客様がより豊かな生活を実現するために、価値を認めていただける商品を提供することにより、より安定した強固な収益基盤の構築を目指してまいります。ヘルスケア事業では、通信販売ビジネスと再構築した国内小売店向販売ビジネスにおいて「仁丹」、「ピフィーナ」、「メディケア」などの当社ブランドを活かしたお客様の拡大策を展開してまいります。

カプセル受託事業では、シームレスカプセルの特徴を活かしたプロバイオティクス分野への注力に加え、その皮膚膜技術を応用した医薬品や工業用途などへの積極展開を図り、シームレスカプセルのバイオニアとしての足元を強固なものにしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

事業領域の拡充

当社の技術のルーツである生薬（原材料ビジネスを含む）やシームレスカプセルを中心とした当社ならではの事業領域への拡充を進めてまいります。ヘルスケア事業についてはマーケットの拡大を目指した海外事業の強化を、また、カプセル受託事業についてはシームレスカプセルの従前用途から産業用途への領域拡大を積極的に展開してまいります。

研究開発及び製品開発の更なる推進

ヘルスケア事業及びカプセル受託事業の拡大には、ともに顧客満足に資する新機能、新用途を持つ高付加価値製品の開発が必須条件であり、研究開発体制を充実させ、開発資源の投資配分に留意しつつ新製品や新分野への展開を積極的に進めてまいります。なお、研究開発投資に際しては、様々な形での外部資源の有効活用を検討してまいります。

人材・組織の形成

当社は製造販売業という業種並びに通信販売・国内小売店向販売、かつ受託事業をも営む性格上、各部門では各々専門知識を有する人材が必要であることから、引き続き教育、研修の充実に加え、ダイバーシティの推進等により人材の育成に注力してまいります。

内部統制体制の充実

さらなるコンプライアンスの徹底を図るとともに、金融商品取引法に規定される財務報告に係る内部統制の適切な整備・運用を続けてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2019年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 医薬品医療機器等法などの法的規制について

当社グループは医薬品・医薬部外品・健康食品等の健康関連商品の製造販売を主な事業としており、製商品の多くが「医薬品医療機器等法」の規制を受けております。また、製商品によっては「JAS法」「食品衛生法」や「保健機能食品制度」などの規制を受けております。

さらには、通信販売などを公正に行い消費者の保護を目的とする「特定商取引に関する法律」や不当な景品・表示による顧客の誘引防止を目的とする「不当景品類及び不当表示防止法」などの規制を受けております。

このため行政の動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また当社グループは「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、法令遵守を徹底しておりますが、万一これらに抵触することがあった場合も業績に影響を与える可能性があります。

(2) 個人情報について

当社グループは、健康関連商品の通信販売及びインターネット販売事業を行っており、多くの個人情報を保有しております。当社グループは、「個人情報保護規程」を制定し厳格な個人情報の管理の徹底を図っておりますが、何らかの原因により個人情報が流失した場合、社会的信用の失墜、訴訟提起による損害賠償等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) カプセル受託事業について

カプセル受託事業は、当社滋賀工場が世界最大級規模のシームレスカプセル専用工場であることから、食品及び非食品の海外大手メーカー等からの大口受託が多く、受託先の需要動向により受託高が大きく増減する傾向があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループはリスクの分散を図るため、国内外において受託先の拡大を図る一方、工業用などの用途の多様化を目指したカプセル技術開発を積極的に推進しております。

(4) 新製品開発と競争激化について

当社グループが製造販売している健康関連商品は、異業種を含む大手企業の進出や様々な新興企業の業界参入など競争は年々激化しております。

当社グループは、新製品の研究開発により市場の要請に合った製商品の開発に努めておりますが、市場の動向や需要の変化等を十分に予測し魅力ある製商品を開発できず他社との差別化の対応が不十分な場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産権について

当社グループでは、特許権や商標権等の知的財産権の確保を重要な事項として認識しており、当社グループ独自の技術・ノウハウの保護や第三者の知的財産権を侵害しないように注意を払っています。

ただし、当社グループにおいて知的財産権に関する問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復が続いてきましたが、年度末にかけて弱い動きとなりました。企業収益は高水準を維持しておりますが、輸出の低迷や利益率の悪化から頭打ちとなっております。個人消費は、雇用所得環境の改善が続いておりますが、物価上昇による実質所得の伸び悩みなどから緩やかな持ち直しにとどまっております。消費者物価上昇率（生鮮食品を除く総合）はゼロ%台後半から1%の範囲で推移しております。このような状況下、政府は、2019年3月の月例経済報告で景気の基準判断を3年ぶりに下方修正しました。

当社グループの属する業界も、異業種を含む大手企業の新規参入など更なる競合激化は続いており、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しいものとなっております。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ64百万円減少し、14,121百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ34百万円減少し、4,350百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ29百万円減少し、9,771百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高10,090百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益417百万円（前年同期比23.4%減）、経常利益449百万円（前年同期比19.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益351百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

ヘルスケア事業

当セグメントにおきましては、メディケア商品が前年同期と比べ増収となりましたが、機能性表示食品「ヘルスイド®シリーズ」が前年同期と比べ減収となり、売上高は、7,499百万円と前年同期と比べ606百万円の減収となりました。

損益面では、効率的なプロモーション活動等に努めましたが、売上高が低調に推移するなか、セグメント利益は、356百万円と前年同期と比べ227百万円の減益となりました。

カプセル受託事業

当セグメントにおきましては、フレーバーカプセルが前年同期と比べ増収となりましたが、医薬品カプセルやその他の受託については前年同期と比べ減収となり、売上高は、2,582百万円と前年同期と比べ88百万円の減収となりました。

損益面では、効率的な研究開発投資に努めたこともあり、セグメント利益は、76百万円と前年同期と比べ76百万円の増益となりました。

その他

当セグメントにおきましては、売上高は、9百万円と前年同期と比べ15百万円の減収となりました。

損益面では、セグメント損失は、16百万円と前年同期と比べ24百万円の増益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ195百万円増加し、2,293百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は751百万円（前連結会計年度は454百万円の収入）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益449百万円、減価償却費602百万円、退職給付に係る負債の増加3百万円、役員退職慰労引当金の増加118百万円、売上債権の減少33百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は441百万円（前連結会計年度は618百万円の支出）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出272百万円、無形固定資産の取得による支出131百万円、投資有価証券の取得による支出36百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は113百万円（前連結会計年度は616百万円の支出）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出370百万円、配当金の支払203百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
ヘルスケア事業	6,334	9.9
カプセル受託事業	1,918	10.5
合計	8,252	10.0

- （注）1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
ヘルスケア事業	528	19.2	94	19.7
カプセル受託事業	3,431	17.3	581	31.8
合計	3,960	10.7	676	21.0

- （注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
ヘルスケア事業	7,499	7.5
カプセル受託事業	2,582	3.3
その他	9	61.8
合計	10,090	6.6

- （注）1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
三菱商事プラスチック（株）	1,360	12.6	1,460	14.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第一部 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末における流動資産は5,691百万円となり、前連結会計年度末に比べ371百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が195百万円、商品及び製品が91百万円、原材料及び貯蔵品が36百万円、仕掛品が57百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は8,430百万円となり、前連結会計年度末に比べ435百万円減少いたしました。これは主に減価償却の進捗による有形固定資産の減少と、株式の時価評価による投資有価証券の減少によるものであります。

この結果、資産合計は14,121百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円減少いたしました。

(負債合計)

当連結会計年度末における流動負債は2,319百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が9百万円、賞与引当金が6百万円、ポイント引当金が42百万円、売上割戻引当金が5百万円、返品調整引当金が17百万円、1年内返済予定の長期借入金が13百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は2,030百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が104百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,350百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円減少いたしました。

(純資産合計)

当連結会計年度末における純資産合計は9,771百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が175百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は69.2%（前連結会計年度末は69.1%）となりました。

2) 経営成績

(売上高)

売上高は、フレーバーカプセルの受託が前年同期と比べ増収となりましたが、当社独自の機能性素材であるローズヒップ及びサラシアや機能性表示食品「ヘルスイド®シリーズ」の販売が前年同期と比べ減収となり、前連結会計年度に比べ6.6%減の10,090百万円となりました。そのうち、国内売上は8,526百万円、海外売上高は1,564百万円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、前連結会計年度に比べ9.0%減の4,717百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、効率的なプロモーション活動及びコストダウン諸施策により、前連結会計年度に比べ4.1%減の4,972百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ10.7%減の351百万円となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b．経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営に影響を与える大きな要因としては、主に異業種を含む大手企業の新規参入など、市場の競合激化などです。

これらについて、当社グループとしては、「伝統と技術と人材力を価値にする」をビジョンとして、引き続き積極的な営業活動を展開するとともに、通販ECサイトの拡充、当社独自の機能性素材販売の拡大施策、アジア・ASEAN地域を中心とした海外事業の拡大などに取り組んでまいります。

c．資本の財源及び資金の流動性

1) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

2) 財務政策

当社グループは健康関連商品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループにおいては、当社のみが「医薬品、健康関連商品及びカプセル受託品の製造」事業に関する研究開発活動を行っており、セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

ヘルスケア事業に関しては、医薬品、医薬部外品、医療機器、化粧品、健康食品、食品のカテゴリーにおいて、当社独自の「機能性素材」及び基幹技術である「シームレスカプセル技術」を応用した健康関連商品の開発を進めております。

当連結会計年度においては、2015年より継続して腸内環境デザインのバイオベンチャー「メタジェン」とのピフィズ菌摂取時のヒト腸内環境の変動をメタボロゲノミクスにより詳細に解析する共同研究を継続しております。当社基幹技術であるシームレスカプセルを用いて、生きたまま様々な菌を腸内に届けることが、ヒトの腸内環境にどのように影響するのかを詳細に明らかにすることで、新たな機能性の解明を期待しております。将来的には腸内フローラを改善する有用素材（プレバイオティクスやバイオジェニクス）などを活用し、当社主力のプロバイオティクス商品である「ピフィーナ」シリーズの拡充を目指します。当連結会計年度はさらに難培養性腸内細菌培養技術の開発を開始し、今までにない新たな機能性食品の開発を推進するとともに、創薬の研究開発にも幅広く活用できることが期待されます。

2015年4月より施行された「機能性表示食品制度」に基づき、食品が持つ機能性を解り易く表示することが可能となる新ブランド「ヘルスエイド」を立ち上げ、ラインナップを拡充してきました。この制度は、科学的根拠を基に適正な表示をする必要があり、臨床試験又は研究レビュー（システムティックレビュー）によって説明が必要となりますが、エビデンスに基づく信頼性の高い素材を厳選し開発に注力しております。特に「ローズヒップ」、「サラシア」等の独自素材は自社商品のみならず、この「機能性表示食品制度」に適合した高付加価値素材として、数品が届出され、当連結会計年度においても大きく売上貢献しております。これらに続く次の独自素材についても、研究を進めております。シームレスカプセルの受託を含め、素材販売・OEM開発へ、今後もさらに事業展開の幅を広げてまいります。

医薬品分野では、当社の保有する日本、その他における経口投与型子宮頸部前がん病変（CIN）治療薬のライセンス等に関し、GLOVACC株式会社に許諾する契約を締結し、本新薬事業化の一層の促進を図っております。また、当社と神戸大学が共有する特許に関する経口ワクチンプラットフォーム技術を基に、各種疾患に対応した経口ワクチンの実用化にも引き続き取り組んでおり、神戸大学等と共同で研究開発を進めております。これらに加え、医療用医薬品やOTC医薬品の開発も進めており、多くの利益を期待しております。

当社健康関連商品や機能性素材のエビデンス取得に関しましては、当分野の差別化戦略において、今後ますます重要になってくると考えており、お客様により確実な商品をお届けするためにも、積極的に取り組んでおります。エビデンスの取得に際しては、研究を加速するため多くの大学や企業との共同研究を行っており、前述のメタジェンをはじめとして農研機構、筑波大学、神戸大学、岐阜大学、関西大学、近畿大学等と取り組んでおります。当連結会計年度におけるヘルスケア事業に関する研究開発費の金額は631百万円であります。

カプセル受託事業に関しては、当社独自の「シームレスカプセル技術」を基盤として技術展開を進めております。医薬品分野においては、前述の経口ワクチンをはじめとする当社特許技術である腸溶性カプセルなどを応用したDDS（ドラッグデリバリーシステム）カプセルのさらなる活用を目指し、研究開発を推進し、展示会等を通じて技術紹介を積極的に行っております。また、特許出願も積極的に行っており、「水」そのもの、もしくは「水」を基材とした物質（親水性フレーバー、機能性素材等）を内包化し、カプセルの中から水分が蒸発しにくく、飛躍的に安定性を向上したカプセルの特許も取得いたしました。本技術を使うことにより、「水」を粒子として取り扱うなど、これまでカプセル化できなかった物質を安定的にカプセルとして保管できるようになることで、更なるカプセル利用の可能性拡大を期待しております。

また、多様な産業用途に適合した非食用皮膜カプセルの応用研究のうち、環境浄化事業を展開すべく、官民と共同開発を実施しております。それ以外にも、自動車分野、一般日用品、医療機器、農林水産用途など、さまざまな分野で各企業・大学の技術ニーズに合わせて研究開発を行っております。

当連結会計年度におけるカプセル受託事業に関する研究開発費の金額は376百万円であります。

結果として、当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は1,043百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は363百万円であり、主に通販システムに128百万円、滋賀工場の生産設備に67百万円、大阪テクノセンターの生産設備に56百万円、システム関連に50百万円、大阪テクノセンターの研究開発設備に44百万円投資しております。

なお、セグメントごとの設備投資については、取締役会等最高経営意思決定機関に対して定期的な報告対象としていないため、記載しておりません。

また、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (大阪市中央区)	その他設備	306	-	1,105 (1,139)	90	1,502	109 (7)
社宅・寮 (川崎市多摩区)	その他設備	17	-	126 (915)	0	144	-
滋賀工場 (滋賀県多賀町)	生産設備	552	662	254 (11,726)	111	1,581	71 (23)
長浜工場 (滋賀県長浜市)	生産設備	114	69	199 (15,313)	7	390	-
大阪テクノセンター (大阪府枚方市)	研究開発用設備	811	86	405 (7,000)	143	1,447	52 (2)
	生産設備		研究開発用 設備に含ま れる	152	研究開発用 設備に含ま れる	8	160

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
 4. 帳簿価額のうち「その他」には、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定とリース資産を含んでおります。
 5. セグメントごとの主要な設備の状況については、取締役会等最高経営意思決定機関に対して定期的な報告対象としていないため、記載しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	4,150,000	4,150,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	4,150,000	4,150,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2017年10月1日(注)	16,600,000	4,150,000	-	3,537	-	963

(注) 株式併合(5:1)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	11	75	25	1	4,544	4,665	-
所有株式数 (単元)	-	4,811	171	19,718	311	1	16,310	41,322	17,800
所有株式数の割合 (%)	-	11.64	0.41	47.72	0.76	0.00	39.47	100.00	-

(注) 1. 自己株式82,547株は、「個人その他」に825単元、「単元未満株式の状況」に47株含まれております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、60株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社森下泰山	大阪市中央区玉造1丁目2-40	10,952	26.9
ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8-1	3,550	8.7
公益財団法人森下仁丹奨学会	大阪市中央区玉造1丁目2-40	2,112	5.1
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,320	3.2
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,110	2.7
株式会社ラクサン	大阪市中央区南新町2丁目3-7	1,064	2.6
株式会社大正銀行	大阪市中央区今橋2丁目5-8	880	2.1
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	880	2.1
森下仁丹取引先持株会	大阪市中央区玉造1丁目2-40	621	1.5
フジモトHD株式会社	東京都千代田区内神田3丁目3-7	432	1.0
計	-	22,922	56.3

(注) 公益財団法人森下仁丹奨学会は、学資の給付等の育英奨学事業を行っている財団であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,049,700	40,497	-
単元未満株式	普通株式 17,800	-	-
発行済株式総数	4,150,000	-	-
総株主の議決権	-	40,497	-

(注) 「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式が60株含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
森下仁丹株式会社	大阪市中央区玉造1丁目2-40	82,500	-	82,500	2.0
計	-	82,500	-	82,500	2.0

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	82	184
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	82,547	-	82,547	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、着実な経営の基礎づくりを進めることにより、中長期的に投資価値のある企業となるべく今後も事業の拡大に努力する方針であります。株主さまへの安定的かつ継続的な配当水準も、最重要施策のひとつと位置付けております。

内部留保については、今後の事業拡大に向けた投資のため、安定した配当水準を継続するため、今後の研究開発活動のために投入することとしており、その指標でもある株主資本利益率の向上も重要な目標としております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社定款には、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」の旨の記載があります。

当事業年度の配当につきましては、財務状況や当事業年度の業績等を総合的に勘案したうえで、1株当たり37円50銭の期末配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は48.3%となりました。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月27日 定時株主総会	152	37.50

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「伝統に縛られず、伝統を活かす」を理念に「伝統と技術と人材力を価値にする」をビジョンの下、株主、取引先、社員、社会などのすべてのステークホルダーの信頼と期待に応え、長期にわたる成長と企業価値の極大化を使命であると認識しております。その実践のためにコーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと位置付けて、経営の透明性向上と、公正かつ迅速な意思決定を伴う経営システムの維持及び経営監視機能の強化を目指しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査・監督機能の強化とコーポレート・ガバナンスの更なる充実を図ることを目的として、2018年6月28日開催の株主総会での承認をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

以下のコーポレート・ガバナンスの状況については、この有価証券報告書提出日現在のものを記載しております。

法令で定められた事項や経営の基本方針等、重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、監査機関として監査等委員会を基本機構としております。

a．取締役会

取締役会は、監査等委員以外の取締役3名及び監査等委員である取締役3名の合計6名（うち社外取締役4名）で構成され、原則毎月1回開催し、コーポレート・ガバナンスを含めた経営に関する重要事項の決定、報告並びに業務執行状況の監視・監督を行っております。また、社外取締役を招聘することにより、第三者的立場からの監督や助言を受けつつ経営判断の迅速性と透明性を確保しております。なお、監査等委員以外の取締役の任期は1年、監査等委員である取締役については2年としております。

b．監査等委員会

監査等委員会は、社外取締役2名を含む3名で構成されております。監査等委員である取締役は監査等委員会が定めた監査の方針、監査計画に基づき実施する業務及び財産の状況調査、取締役会等の重要な会議への出席及び重要な決裁書類の閲覧等を通じて取締役の職務執行を監査しております。

また、監査等委員である取締役は内部監査室等の関係部署及び会計監査人と適宜情報交換及び意見交換を行っており、監査等委員会監査の実効性の向上を図っております。

c．経営委員会

経営委員会は、業務執行状況の確認及び環境変化への迅速な対応を協議する目的で、代表取締役社長が指名する取締役・執行役員・本部長を中心とした委員で構成しており、経営諸課題に関わる事項につき幅広く協議し意思決定を行うとともに、重要事項については取締役会で決議あるいは報告しております。

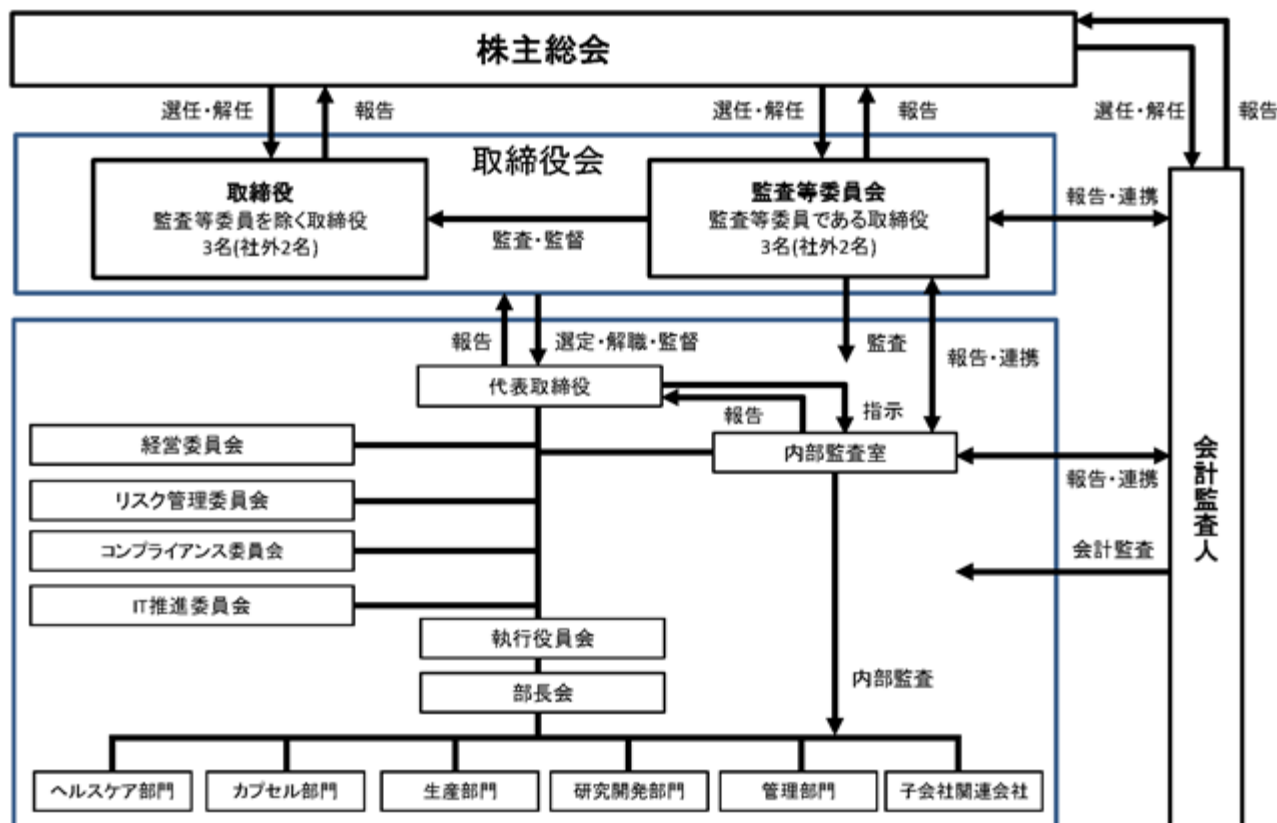
d．コンプライアンス委員会、リスク管理委員会及びIT推進委員会

当社は、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」・「リスク管理委員会」・「IT推進委員会」を設置し、代表取締役社長の諮問機関として機能させております。なお、コンプライアンスの徹底に関しては、内部通報や各種ハラスメントの窓口を設け、広くグループ社員からの意見を聴取する等の活動を実施しております。

e．相談役・顧問

相談役・顧問については、定款の定めに基づき取締役会決議により設置しております。相談役・顧問の任期・報酬については、取締役会決議により定めた内規に基づき、個別に決定しております。相談役・顧問は、当社の経営のいかなる意思決定にも関与していません。

業務執行・経営の監視のしくみ及び内部統制システムの模式図は以下のとおりです。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、2018年6月28日開催の株主総会での承認をもって監査等委員会設置会社に移行しました。これに伴い、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を持つことにより、取締役会の監督機能が強化され、また取締役会の決議により重要な業務執行を取締役に委任できることから、経営の透明性と機動性の両立が実現できると判断しております。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、会社法及び会社法施行規則の規定に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、以下のとおり決議しております。

a．当社及び当社の子会社から成る企業集団（「当社グループ」）の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社取締役会は、法令及び定款等の遵守のための体制を含む「内部統制システムに関する基本方針」を決定し、その実施状況を監督するとともに、適宜、基本方針の見直しを行っております。
- ・当社監査等委員会は、内部統制システムの整備と実施状況を含め、業務執行状況の調査を行い、独立した立場から取締役の職務執行の監査を行っております。
- ・当社は、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンスに関する委員会を設置し、遵法精神に基づく企業行動並びに社員行動の徹底を図るための重要事項を審議し、推進しております。また、「企業行動憲章」を制定し、周知徹底することにより当社グループ全役職員のコンプライアンスに対する意識の維持向上に努めております。
- ・当社は、内部監査部門として代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、「内部監査規程」及び年次の内部監査計画に基づき、各部門について内部統制システムの有効性を含めた内部監査を実施し、監査結果は、定期的に代表取締役社長に報告するとともに、監査等委員会に対しても内部監査の状況を報告しております。
- ・社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、関係機関との連携を含め組織全体で毅然とした態度で臨むものとし、反社会的勢力とは一切の関係を遮断しております。また、「反社会的勢力排除に関する基本ポリシー」を制定し、周知徹底することにより当社グループ全役職員が一体となって反社会的勢力排除に向けた取り組みを行っております。

- b. 当社取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書のほか重要な職務執行に係る情報が記載された文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）を関連資料とともに、「文書管理規程」その他の社内規程の定めるところに従い、適切に保存し、管理しております。取締役は、取締役の職務執行を監督・監査するために必要とするときは、これらの文書をいつでも閲覧できるものとしております。
- c. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・当社グループは、リスクマネジメントを行うため、当社代表取締役社長を委員長とした「リスク管理委員会」を組織し、当社グループ全体の横断的なリスク管理体制を設けております。
 - ・「リスク管理委員会」は、「リスク管理規程」に基づきリスク管理基本方針を策定のうえ担当部署に浸透を図る一方、リスクマネジメントの状況を定期的に取締役会及び監査等委員会に報告し、網羅的かつ総括的な管理を行っております。
 - ・大規模な事故、災害、不祥事等が発生した場合には、代表取締役社長を委員長とする「特別対策本部」を設置し危機対応の体制をとると同時に迅速に行動し、損害及びその拡大を防止することとしております。
- d. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社は、取締役の職務執行を効率的に行うために、取締役会は月1回の定時開催に加え、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、迅速かつ適正な決定を行っております。また、その決定に基づく職務執行にあたっては、効率的な業務執行を行うものとしております。
 - ・当社は、グループ企業全体の意思決定の迅速化、適正化を図るため、「関係会社管理規程」により権限や責任を明確にするとともに、子会社における重要事項については、当社取締役会において審議を行うこととしております。
- e. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ・当社は、当社グループ企業全てに適用する行動指針として「企業行動憲章」を定め、グループ企業全体において遵法経営を実践しております。
 - ・当社の取締役が子会社の取締役を兼務することで、子会社の取締役等の職務執行の監督を行うとともに、重要事項の当社への報告を義務付けております。
- f. 当社監査等委員会がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・監査等委員会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査等委員会と協議の上、監査等委員会を補助すべき使用人を置くものとしております（監査等委員会を補助すべき取締役は置かない。）。なお、使用人の任命、異動、評価、指揮命令権限等は、監査等委員会の事前の同意を得るものとし、当該使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性と指示の実効性を確保するものとしております。
- g. 当社グループの取締役及び使用人等並びに当社子会社の監査役が、当社監査等委員会に報告をするための体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱を受けないことを確保するための体制
- ・当社グループの取締役及び使用人並びに当社子会社の監査役は、当社及び当社グループの業務又は業績に影響を与える重要な事項につき、その内容、業務執行の状況及び結果について遅滞なく監査等委員会に報告しております。また、これに係わらず、監査等委員会はいつでも必要に応じて、当社グループの取締役及び使用人並びに当社子会社の監査役に対して報告を求めることができるものとしております。
 - ・当社グループは、内部通報制度を整備するとともに、通報をしたことによる不利益な扱いを受けないことを「コンプライアンス・マニュアル」に明記し、当社グループ企業全てに周知徹底しております。

h. その他当社監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・当社監査等委員会は、代表取締役社長と定期的に会合をもち、経営方針、会社の対処すべき課題、会社を取り巻くリスクの他、監査等委員会監査の環境整備の状況、監査上の重要問題等について意見を交換しております。
- ・当社及び主要子会社の監査等委員及び監査役は、グループ企業全体の監査状況を把握し課題を検討するため、定期的に意見交換を行っております。
- ・当社内部監査部門は、当社監査等委員会との情報交換を含め連携を密にしております。
- ・当社監査等委員会は、監査計画を実行するための予算を確保しております。当社監査等委員がその職務執行につき、会社法399条の2第4項に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用が当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかにその費用を支出しております。

i. 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく、有効かつ適切な内部統制システムを構築しております。また、その整備・運用状況について継続的に評価し、必要な是正措置を行い、実効性のある体制の構築を図っております。

ロ. リスク管理体制の整備状況

当社は、「リスク管理委員会」においてリスクマネジメントを推進及び統括しております。

取締役の定数

当社は、監査等委員である取締役以外の取締役は3名以上、監査等委員である取締役は、3名以上とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ. 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、業務執行取締役以外の取締役との間で責任限定契約を締結することができる旨の規定を定款に設けております。当該規定に基づき、当社は業務執行取締役以外の取締役5名との間で責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項の定めによる最低責任限度額となります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役以外の取締役が責任の原因となった職務の執行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性5名 女性1名 (役員のうち女性の比率16.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	森下 雄司	1972年 7 月 5 日 生	2007年 1 月 当社入社 2012年 4 月 当社経営企画部経営企画・管理関連 事業担当部長 2012年 9 月 当社執行役員経営企画部長 2014年 4 月 当社執行役員ヘルスケア事業本部長 2014年 6 月 当社取締役執行役員ヘルスケア事業 本部長 2015年 2 月 当社取締役執行役員カプセル事業 本部長 2016年 6 月 当社取締役常務執行役員カプセル事業 本部長 2017年 9 月 当社専務取締役事業統括担当 2017年10月 当社専務取締役事業統括担当 兼ヘルスケア事業本部長 2018年 4 月 当社代表取締役専務事業統括担当 兼ヘルスケア事業本部長 2019年 4 月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 1	16
取締役	杉浦 一哉	1959年 8 月15日 生	1982年 4 月 ロート製薬(株)入社 2004年 7 月 同社HC事業本部第一営業部長 2010年 7 月 同社経営情報本部経営企画部長 2011年 6 月 同社マーケティング本部プレステー ジスキンケア事業部長 2015年 5 月 同社H&B事業本部長 2017年 6 月 同社経営戦略推進本部ディレクター (現任) 2018年 6 月 当社取締役 (現任)	(注) 1	-
取締役	齋藤 洋一	1933年 6 月 3 日 生	1960年 4 月 東北大学医学部第一外科入局 1973年11月 東北大学医学部助教授 1979年 9 月 神戸大学医学部教授 1995年11月 神戸大学医学部付属病院院長 1996年10月 神戸大学名誉教授 1996年10月 大阪府済生会中津病院院長 2000年 4 月 大阪府済生会中津医療福祉センター総 長 (併任) 2003年10月 大阪府済生会中津医療福祉センター総 長 (専任) 2010年 4 月 大阪府済生会副会長 2013年10月 大阪府済生会中津病院名誉院長 (現 任) 2014年 6 月 当社取締役 (現任)	(注) 1	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員) (常勤)	光永 健治	1955年2月15日 生	2012年7月 当社入社 2013年1月 内部監査室室長 2014年4月 ヘルスケア事業本部事業戦略企画室 室長 2015年1月 ヘルスケア事業本部業務管理室室長 2018年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)2	-
取締役 (監査等委員)	澤田 侑己	1947年1月14日 生	1972年7月 監査法人中央会計事務所入所 1976年4月 公認会計士登録 1996年8月 中央監査法人代表社員 2007年7月 みずず監査法人退所 2007年8月 澤田公認会計士事務所開設 2008年6月 当社監査役 2018年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)2	-
取締役 (監査等委員)	石原 真弓	1963年5月3日 生	1986年4月 神戸地方裁判所勤務 1994年10月 司法試験合格 1997年4月 弁護士登録(第49期) 1997年4月 大江橋法律事務所入所 2007年6月 当社補欠監査役 2008年2月 当社監査役 2008年6月 当社監査役退任 2008年6月 当社補欠監査役 2013年6月 当社補欠監査役退任 2013年6月 当社監査役 2018年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)2	-
計					18

- (注) 1. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
2. 2018年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 取締役 杉浦一哉、齋藤洋一、澤田侑己、石原真弓の4名は、社外取締役であります。
4. 取締役 光永健治は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、常勤の監査等委員を選定することにより実効性のある監査・監督体制を確保するためであります。
5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
加藤 清和	1963年11月15日生	1990年10月 司法試験合格 1993年4月 弁護士登録(第45期) 1993年4月 梅田総合法律事務所入所 1999年4月 同事務所パートナー弁護士に昇格 当社補欠監査役(現任) 2004年4月 関西大学法科大学院非常勤講師就任 2008年3月 同大学非常勤講師退任 2013年7月 日本テレホン(株)社外監査役(現任)	-

- (注) 1. 補欠の監査等委員である取締役と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 加藤清和は、補欠の社外取締役であります。
3. 補欠の監査等委員である社外取締役の任期は、就任した時から退任した監査等委員である社外取締役の任期満了の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名であります。

社外取締役杉浦一哉氏は、営業部門・マーケティング部門に精通しており、また、事業運営に関する見識が豊富なことから、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、選任しております。同氏は当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役齋藤洋一氏は大阪府済生会中津病院名誉院長であり、医療全般に関する豊富な見識を有すると同時に病院長として病院経営にも関与されていることからその専門知識・経験等を基に当社の適正な業務運営及び経営の監督に十分な役割を果たしていただけるものと判断し、選任しております。同氏は当社株式を保有しておりますが、それ以外に当社との間に特別な利害関係はありません。また、当社との間に特別な利害関係のある他会社等との兼職の状況もありません。

監査等委員である社外取締役澤田尙己氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見と企業活動に関する豊富な見識を有することから、当社の適正な業務運営及び経営の監督・監査に十分な役割を果たしていただけるものと判断し、選任しております。同氏は当社との間に特別な利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役石原真弓氏は弁護士であり専門知識と企業活動に関する豊富な見識を有することから当社の適正な業務運営及び経営の監督・監査に十分な役割を果たしていただけるものと判断し、選任しております。同氏は当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役齋藤洋一氏、澤田尙己氏及び石原真弓氏は、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断されることから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役は、取締役会に出席するほか、その他重要会議にも出席するなど、経営に対して独立した立場から監視・監督を果たしており、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言及び提言を行っております。また、会計監査人及び内部監査部門その他社内各部署からの情報提供や連携を通じ、経営全般の監視・監督を行う体制としております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、その選任にあたっては、上記の機能・役割を踏まえ、社外における経験及び専門的見地等を勘案の上、個別に判断して候補者を決定しております。

社外取締役又は監査等委員である社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役4名のうち2名が監査等委員であり、内部監査室からの内部監査の報告及び会計監査人からの監査結果報告を定期的に受けることにより、当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において意見表明しております。また、会計監査人及び内部監査室と情報交換を含む緊密な協力関係を維持しております。

このほか、会計監査人から会計監査上の重要事項について説明を求め、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性を判断しております。会計監査人の意見表明の都度、監査等委員会及び内部監査部門に対し監査結果の報告を行い、その際に、監査等委員会及び内部監査部門は、十分な意見交換を実施しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会による監査の状況

監査等委員会は、社外取締役2名を含む3名で構成されております。監査等委員である取締役は監査等委員会
 が定めた監査の方針、監査計画に基づき実施する業務及び財産の状況調査、取締役会等の重要な会議への出席及
 び重要な決裁書類の閲覧等を通じて取締役の職務執行を監査しております。

また、監査等委員である取締役は内部監査室等の関係部署及び会計監査人と適宜情報交換及び意見交換を行っ
 ており、監査等委員会監査の実効性の向上を図っております。

内部監査の状況

当社は、内部監査部門として代表取締役社長直轄の内部監査室（1名）を設置しており、各部門及び子会社の
 業務執行について、「内部監査規程」及び年次の内部監査計画に基づき、必要な内部監査を実施しております。
 監査結果につきましては、定期的に代表取締役社長に報告するとともに、監査等委員会に対しても内部監査の状
 況を報告しております。また、会計監査人と主に財務報告の適正性に関する内部統制の状況について密に連絡を
 取り、相互に情報交換を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

千崎 育利（継続監査年数2年）

藤井 秀史（継続監査年数1年）

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士試験合格者等3名、その他5名であります。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づ く報酬（百万円）	非監査業務に基づ く報酬（百万円）	監査証明業務に基づ く報酬（百万円）	非監査業務に基づ く報酬（百万円）
提出会社	24	-	24	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24	-	24	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません、監査日程等を勘案した上で決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に合意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況および報酬見積りの算出根拠等を確認し、検
 討した結果、会計監査人の報酬等について、監査品質を維持向上していくために合理的な水準であると判断
 し、会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、株主総会の決議により承認された報酬総額の限度内で、業績の良否並びに従業員の給与水準及び業績への貢献度を斟酌した上、役位別並びに予め定めた順序別に代表取締役社長が決定しております。

監査等委員である取締役の報酬については、株主総会の決議により承認された報酬総額の限度内で、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金等	
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）	198	57	7	133	5
監査等委員（社外取締役を除く）	5	5	0	-	1
監査役 （社外監査役を除く）	19	4	-	15	1
社外取締役	9	9	0	-	3
社外監査役	2	1	0	-	2

(注) 当社は、2018年6月28日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額(百万円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)		
				基本報酬	賞与	退職慰労金等
駒村 純一	155	取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）	提出会社	31	5	118

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取締役会にて、政策保有株式について、保有目的の適切性および保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を精査し、保有の適否を検証いたします。検証の結果、保有の妥当性を認められないと判断される株式については、縮減の対象として対応を進めることとしております。ただし、検証内容の開示方法については、今後その方法も含め検討してまいります。政策保有株式の議決権に関しましては、投資先企業及び当社の企業価値の向上に資する提案か否か、その基準の策定を検討してまいります。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	1,165

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
ロート製薬(株)	410,000	410,000	資本業務提携による	有
	1,165	1,219		

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	17	288	17	287
非上場株式以外の株式	14	952	14	1,139

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	4	-	-
非上場株式以外の株式	23	-	-

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、またセミナー等へも積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,097	2,293
受取手形及び売掛金	3 1,667	3 1,634
商品及び製品	621	713
仕掛品	397	455
原材料及び貯蔵品	463	499
未収入金	34	26
その他	49	80
貸倒引当金	11	11
流動資産合計	5,320	5,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,384	4,414
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,441	2,610
建物及び構築物(純額)	2 1,943	2 1,804
機械装置及び運搬具	4,653	4,735
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,521	3,764
機械装置及び運搬具(純額)	2 1,131	2 970
土地	2 2,217	2 2,217
建設仮勘定	12	17
その他	1,231	1,312
減価償却累計額及び減損損失累計額	841	965
その他(純額)	389	347
有形固定資産合計	5,694	5,358
無形固定資産		
その他	158	271
無形固定資産合計	158	271
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,946	1, 2 2,735
長期貸付金	5	5
繰延税金資産	4	4
その他	55	54
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	3,012	2,800
固定資産合計	8,865	8,430
資産合計	14,186	14,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	830	821
1年内返済予定の長期借入金	2,347	2,334
未払費用	556	409
未払法人税等	64	96
賞与引当金	198	191
役員退職慰労引当金	-	118
返品調整引当金	58	41
売上割戻引当金	27	21
ポイント引当金	42	-
設備関係支払手形	20	33
その他	2,202	2,251
流動負債合計	2,347	2,319
固定負債		
長期借入金	2,757	2,860
繰延税金負債	662	557
退職給付に係る負債	569	576
その他	47	36
固定負債合計	2,037	2,030
負債合計	4,384	4,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金	963	963
利益剰余金	4,330	4,479
自己株式	139	139
株主資本合計	8,692	8,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,103	928
退職給付に係る調整累計額	4	1
その他の包括利益累計額合計	1,108	930
純資産合計	9,801	9,771
負債純資産合計	14,186	14,121

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	10,800	10,090
売上原価	1 5,183	1 4,717
売上総利益	5,616	5,373
返品調整引当金戻入額	171	58
返品調整引当金繰入額	58	41
差引売上総利益	5,730	5,390
販売費及び一般管理費		
販売促進費	554	643
広告宣伝費	787	502
運賃及び荷造費	462	444
人件費	1,236	1,124
賞与引当金繰入額	92	207
役員退職慰労引当金繰入額	-	118
退職給付費用	50	49
減価償却費	128	131
貸倒引当金繰入額	0	0
研究開発費	2 1,134	2 1,043
その他	737	705
販売費及び一般管理費合計	5,185	4,972
営業利益	545	417
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	26	39
その他	2	4
営業外収益合計	29	45
営業外費用		
支払利息	11	10
その他	3	3
営業外費用合計	14	13
経常利益	560	449
特別損失		
投資有価証券評価損	29	-
その他	1	-
特別損失合計	31	-
税金等調整前当期純利益	529	449
法人税、住民税及び事業税	152	128
法人税等調整額	17	31
法人税等合計	135	97
当期純利益	394	351
親会社株主に帰属する当期純利益	394	351

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	394	351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	273	175
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	276	178
包括利益	670	173
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	670	173

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,537	963	4,089	137	8,452	829	2	832	9,284
当期変動額									
剰余金の配当			152		152				152
親会社株主に帰属する当期純利益			394		394				394
自己株式の取得				1	1				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						273	2	276	276
当期変動額合計	-	-	241	1	240	273	2	276	516
当期末残高	3,537	963	4,330	139	8,692	1,103	4	1,108	9,801

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,537	963	4,330	139	8,692	1,103	4	1,108	9,801
当期変動額									
剰余金の配当			203		203				203
親会社株主に帰属する当期純利益			351		351				351
自己株式の取得				0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						175	2	178	178
当期変動額合計	-	-	148	0	148	175	2	178	29
当期末残高	3,537	963	4,479	139	8,841	928	1	930	9,771

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	529	449
減価償却費	616	602
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	34	3
返品調整引当金の増減額(は減少)	113	17
賞与引当金の増減額(は減少)	39	6
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	118
売上割戻引当金の増減額(は減少)	7	5
ポイント引当金の増減額(は減少)	-	42
受取利息及び受取配当金	26	40
支払利息	11	10
投資有価証券評価損益(は益)	29	-
売上債権の増減額(は増加)	172	33
たな卸資産の増減額(は増加)	159	185
仕入債務の増減額(は減少)	90	9
その他	20	77
小計	724	832
利息及び配当金の受取額	29	34
利息の支払額	9	10
法人税等の支払額	290	104
営業活動によるキャッシュ・フロー	454	751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	275	272
無形固定資産の取得による支出	39	131
投資有価証券の取得による支出	306	36
貸付金の回収による収入	3	-
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	618	441
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100	460
長期借入金の返済による支出	562	370
配当金の支払額	152	203
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	616	113
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	780	195
現金及び現金同等物の期首残高	2,877	2,097
現金及び現金同等物の期末残高	2,097	2,293

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社3社は全て連結しております。

連結子会社は、(株)エムジェイヘルスケア、(株)森下仁丹ヘルスコミュニケーションズ、(株)エムジェイラボであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

エイシアンジンタンラボラトリーズ(株)、シンノウ仁丹(株)、(株)プロジェクト・メイ

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法

b. その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a. 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b. 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 13～38年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却(2年)を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

返品調整引当金

販売した商品及び製品の返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権を基礎として、これに対応する返品損失見込額を計上しております。

売上割戻引当金

販売した商品及び製品に対する将来の売上割戻しに備えるため、将来の売上割戻し発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a．ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

b．ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権

ヘッジ方針

当社グループの社内管理規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利及び為替変動リスクをヘッジしております。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っており、外貨建金銭債権については、為替変動リスクのヘッジのために為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性評価を省略しております。

また、為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当て、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が153百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が4百万円増加し、「固定負債」の「繰延税金負債」が148百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が148百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	0百万円	0百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
建物及び構築物	909百万円	(582百万円)	867百万円	(552百万円)
機械装置及び運搬具	794百万円	(794百万円)	662百万円	(662百万円)
土地	1,487百万円	(254百万円)	1,487百万円	(254百万円)
投資有価証券	29百万円	(-百万円)	29百万円	(-百万円)
合計	3,219百万円	(1,630百万円)	3,045百万円	(1,469百万円)

上記に対する債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	95百万円	320百万円
長期借入金	-百万円	656百万円
その他流動負債(従業員預り金)	28百万円	29百万円
合計	123百万円	1,006百万円

()内は内数で工場財団根抵当に供している資産を示しております。

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	28百万円	23百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
売上原価	17百万円	5百万円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
研究開発費	1,134百万円	1,043百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	403百万円	248百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	403百万円	248百万円
税効果額	129百万円	73百万円
その他有価証券評価差額金	273百万円	175百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	0百万円	0百万円
組替調整額	2百万円	2百万円
税効果調整前	2百万円	2百万円
税効果額	- 百万円	- 百万円
退職給付に係る調整額	2百万円	2百万円
その他の包括利益合計	276百万円	178百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,750,000	-	16,600,000	4,150,000

(注) 1. 2017年10月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の減少16,600,000株は株式併合によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	410,336	398	328,269	82,465

(注) 1. 2017年10月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の増加398株は単位未満株の買取(株式併合前121株、株式併合後277株)によるものであります。

3. 普通株式の減少328,269株は株式併合によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	152	7.50	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	203	50.00	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	4,150,000	-	-	4,150,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	82,465	82	-	82,547

（注）普通株式の増加82株は単位未満株の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	203	50.00	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	152	37.50	2019年3月31日	2019年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
現金及び預金	2,097百万円	2,293百万円
現金及び現金同等物	2,097百万円	2,293百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは健康関連商品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、外貨建金銭債権は為替の変動リスクにさらされております。また、為替の変動リスクは、デリバティブ取引管理規程に従い、外貨建金銭債権の発生に応じ、実需の範囲内で先物為替予約を実施しヘッジすることとしております。

投資有価証券は取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式及び仕組債であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は外貨建金銭債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であり、デリバティブ取引管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、受取手形及び売掛金について、各営業部門における主管部門長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先別に期日及び残高を管理すると共に、財務状況の把握を適宜行うことにより回収懸念債権の発生を軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建金銭債権について、為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約を利用しております。原則として、先物為替予約の取得は外貨建金銭債権の発生の都度、決済条件に応じた期間により行っております。

また、当社は借入金にかかる支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、管理部が資金繰計画を作成、更新するとともに、手元流動性を連結売上高の2か月分相当に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表に含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	2,097	2,097	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,667	1,667	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	300	274	25
その他有価証券	2,358	2,358	-
資産計	6,424	6,398	25
(1) 支払手形及び買掛金	830	830	-
(2) 長期借入金（ ）	1,105	1,111	6
負債計	1,935	1,941	6
デリバティブ取引	-	-	-

（ ）1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	2,293	2,293	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,634	1,634	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	300	263	36
その他有価証券	2,117	2,117	-
資産計	6,345	6,309	36
(1) 支払手形及び買掛金	821	821	-
(2) 長期借入金（ ）	1,194	1,192	2
負債計	2,016	2,014	2
デリバティブ取引	-	-	-

（ ）1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、為替予約の振当処理によるものはヘッジ対象とされている外貨建金銭債権と一体として処理されているため、その時価は、受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式等(百万円)	287	317

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,097	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,667	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	-	-	-	300
合計	3,765	-	-	300

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,293	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,634	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	-	-	-	300
合計	3,928	-	-	300

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	347	242	242	242	30	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	334	334	334	122	68	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	債券	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	債券	300	274	25
	小計	300	274	25
合計		300	274	25

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	債券	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	債券	300	263	36
	小計	300	263	36
合計		300	263	36

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	2,344	779	1,565
	小計	2,344	779	1,565
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	13	14	1
	小計	13	14	1
合計		2,358	794	1,564

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、有価証券について29百万円(その他有価証券の株式29百万円)減損処理を行っております。また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。非上場株式等(連結貸借対照表計上額287百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には記載しておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	2,101	784	1,317
	小計	2,101	784	1,317
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	15	16	1
	小計	15	16	1
合計		2,117	801	1,316

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。非上場株式等(連結貸借対照表計上額317百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には記載しておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	50百万円	- 百万円	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、従業員の職能・勤続年数を基礎としたポイント計算に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	537	569
勤務費用	50	53
利息費用	5	5
数理計算上の差異の発生額	0	0
退職給付の支払額	24	52
退職給付債務の期末残高	569	576

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	569	576
連結貸借対照表に計上された負債の額	569	576
退職給付に係る負債	569	576
連結貸借対照表に計上された負債の額	569	576

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	50	53
利息費用	5	5
数理計算上の差異の費用処理額	2	2
確定給付制度に係る退職給付費用	58	55

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	2	2
合計	2	2

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	4	1
合計	4	1

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度40百万円、当連結会計年度40百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	60百万円	58百万円
未払事業税	7	10
返品調整引当金	17	11
退職給付に係る負債	183	176
投資有価証券評価損	71	53
構造改革損	160	154
減損損失	2	2
繰越欠損金	14	17
長期前払費用	39	40
役員退職慰労引当金	-	36
試験研究費	31	51
その他	50	35
評価性引当額	452	435
繰延税金資産合計	186	213
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	460	387
固定資産圧縮積立金	383	379
繰延税金負債合計	844	766
繰延税金負債の純額	657	552

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.5
税額控除	5.5	8.8
住民税均等割	1.7	2.0
子会社税率差異	0.2	0.3
評価性引当額の増減	3.5	4.4
その他	0.4	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5	21.7

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、健康食品を始めとする最終消費財を通信販売を通じて直接又は国内の大手企業経由で提供しているヘルスケア事業本部と、独自技術であるシームレスカプセル技術を応用して国内外の大手食品メーカー、医薬品メーカー等にカプセルバルクを中心に受託事業を展開しているカプセル事業本部の2つの事業本部を置き、それぞれの事業本部で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業形態の異なった2つの事業本部を基礎として、「ヘルスケア事業」と「カプセル受託事業」という2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、報告セグメントの資産の額並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、取締役会等最高経営意思決定機関に対して定期的な報告対象としていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	ヘルスケア 事業	カプセル 受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,105	2,670	10,775	24	10,800	-	10,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	272	272	272	-
計	8,105	2,670	10,775	296	11,072	272	10,800
セグメント利益又は損失()	584	0	585	40	545	-	545
その他の項目							
減価償却費	329	287	616	0	616	-	616

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	ヘルスケア 事業	カプセル 受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,499	2,582	10,081	9	10,090	-	10,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	273	273	273	-
計	7,499	2,582	10,081	282	10,364	273	10,090
セグメント利益又は損失()	356	76	433	16	417	-	417
その他の項目							
減価償却費	313	286	600	1	602	-	602

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ビフィーナ	フレーパーカプセル	その他	合計
外部顧客への売上高	3,259	1,625	5,915	10,800

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	その他	合計
9,246	789	764	10,800

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事プラスチック㈱	1,360	カプセル受託事業

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ビフィーナ	フレーパーカプセル	その他	合計
外部顧客への売上高	2,895	1,851	5,344	10,090

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	その他	合計
8,526	625	938	10,090

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事プラスチック㈱	1,460	カプセル受託事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,409円68銭	2,402円41銭
1株当たり当期純利益	96円88銭	86円48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	394	351
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	394	351
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,067	4,067

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,801	9,771
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,801	9,771
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	4,067	4,067

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2019年5月14日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度の廃止及び譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」という。)の導入を決議し、本制度に関する議案を2019年6月27日開催の第82期定時株主総会(以下「本株主総会」という。)に付議し、本株主総会において承認されました。

1. 本制度の導入目的等

(1) 本制度の導入目的

本制度は、当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下「対象取締役」という。)を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした制度です。

(2) 本制度の導入条件

本制度は、対象取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために金銭債権を報酬として支給することとなるため、本制度の導入は、本株主総会においてかかる報酬を支給することにつき株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。

なお、2018年6月28日開催の第81期定時株主総会において、当社の取締役(監査等委員であるものを除く。)の報酬額は月額13百万円以内(うち社外取締役月額2百万円以内)とご承認をいただいておりますが、本株主総会では、本制度を新たに導入し、上記の報酬枠とは別枠で、当社の対象取締役に対して本制度に係る報酬枠を設定することにつき、株主の皆様にご承認いただいております。

2. 本制度の概要

対象取締役は、本制度に基づき当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。

本制度に基づき対象取締役に対して支給する金銭報酬債権の総額は、年額30百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。)といたします。各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

本制度により、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は、年15,000株以内(ただし、本株主総会の決議の日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割(当社の普通株式の無償割当てを含みます。)又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整します。)とし、その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会において決定いたします。

また、本制度による当社の普通株式(以下「本株式」という。)の発行又は処分に当たっては、当社と譲渡制限付株式報酬の支給を受ける予定の対象取締役との間において、一定期間(以下「譲渡制限期間」という。)、本株式に係る第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、一定の事由が生じた場合には当社が本株式を無償取得することなどをその内容を含む譲渡制限付株式割当契約が締結されることを条件といたします。本株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役が野村證券株式会社に開設する専用口座で管理される予定です。

なお、本株主総会においては、当社の取締役を兼務しない執行役員に対しても、本制度と同内容の譲渡制限付株式報酬制度を導入する予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	347	334	0.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	757	860	0.5	2022年～2023年
その他有利子負債 社内預金	28	29	1.0	-
合計	1,133	1,223	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 社内預金の「平均利率」は、社内預金規程により適用される利率を記載しております。
3. その他有利子負債「社内預金」は、連結貸借対照表上、流動負債の部の「その他」として表示しております。なお社内預金は返済期限が定められていないため、返済予定額は記載しておりません。
4. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	334	334	122	68

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	2,616	5,134	7,816	10,090
税金等調整前四半期(当期)純利益	(百万円)	156	231	476	449
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	140	197	370	351
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	34.62	48.50	91.08	86.48
(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	34.62	13.87	42.58	4.60

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,942	2,126
受取手形	362	355
売掛金	2,160	2,159
商品及び製品	621	713
仕掛品	397	455
原材料及び貯蔵品	463	499
未収入金	37	30
その他	50	80
貸倒引当金	11	11
流動資産合計	5,170	5,541
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,198	4,228
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,291	2,454
建物(純額)	1,906	1,774
構築物	186	186
減価償却累計額及び減損損失累計額	149	155
構築物(純額)	36	30
機械及び装置	4,647	4,730
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,515	3,760
機械及び装置(純額)	1,131	970
車両運搬具	6	4
減価償却累計額及び減損損失累計額	6	4
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,229	1,519
減価償却累計額及び減損損失累計額	840	1,172
工具、器具及び備品(純額)	389	347
土地	1,217	1,217
建設仮勘定	12	17
有形固定資産合計	5,694	5,358
無形固定資産		
ソフトウェア	140	245
その他	18	25
無形固定資産合計	158	271
投資その他の資産		
投資有価証券	1,246	1,235
関係会社株式	128	104
従業員に対する長期貸付金	5	5
会員権	3	3
その他	52	51
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	3,136	2,899
固定資産合計	8,988	8,529
資産合計	14,159	14,071

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	458	434
買掛金	2,388	2,418
1年内返済予定の長期借入金	1,347	1,334
未払金	152	144
未払費用	549	403
未払法人税等	59	88
預り金	12	12
従業員預り金	128	129
賞与引当金	190	183
役員退職慰労引当金	-	118
返品調整引当金	58	41
売上割戻引当金	27	21
ポイント引当金	42	-
設備関係支払手形	20	33
その他	2	60
流動負債合計	2,339	2,323
固定負債		
長期借入金	1,757	1,860
長期預り保証金	1	1
繰延税金負債	662	557
退職給付引当金	574	577
その他	46	35
固定負債合計	2,041	2,032
負債合計	4,381	4,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金		
資本準備金	963	963
資本剰余金合計	963	963
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	864	859
繰越利益剰余金	3,448	3,565
利益剰余金合計	4,312	4,425
自己株式	139	139
株主資本合計	8,674	8,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,103	928
評価・換算差額等合計	1,103	928
純資産合計	9,778	9,715
負債純資産合計	14,159	14,071

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,311	8,718
商品売上高	1,383	1,385
売上高合計	10,694	10,103
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	623	621
当期商品仕入高	729	790
当期製品製造原価	4,351	4,057
合計	5,705	5,470
他勘定振替高	148	139
商品及び製品期末たな卸高	621	713
売上原価合計	5,034	4,717
売上総利益	5,659	5,385
返品調整引当金戻入額	171	58
返品調整引当金繰入額	58	41
差引売上総利益	5,772	5,402
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	462	444
販売促進費	796	838
広告宣伝費	787	502
役員報酬	89	78
給料及び賃金	753	763
賞与	90	110
賞与引当金繰入額	94	96
役員退職慰労引当金繰入額	-	118
福利厚生費	148	157
退職給付費用	50	49
租税公課	64	69
減価償却費	128	131
賃借料	98	115
旅費及び交通費	93	114
貸倒引当金繰入額	5	6
研究開発費	1,134	1,043
その他	472	378
販売費及び一般管理費合計	5,271	5,018
営業利益	501	384

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	26	39
経営指導料	2 12	2 10
その他	2	4
営業外収益合計	41	55
営業外費用		
支払利息	11	10
その他	3	3
営業外費用合計	14	13
経常利益	527	426
特別損失		
投資有価証券評価損	29	-
子会社株式評価損	-	24
その他	1	-
特別損失合計	31	24
税引前当期純利益	496	402
法人税、住民税及び事業税	146	118
法人税等調整額	18	31
法人税等合計	128	87
当期純利益	368	315

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,537	963	963	928	3,167	4,096
当期変動額						
剰余金の配当					152	152
当期純利益					368	368
固定資産圧縮積立金の取崩				64	64	-
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	64	280	216
当期末残高	3,537	963	963	864	3,448	4,312

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	137	8,460	829	829	9,289
当期変動額					
剰余金の配当		152			152
当期純利益		368			368
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			273	273	273
当期変動額合計	1	214	273	273	488
当期末残高	139	8,674	1,103	1,103	9,778

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,537	963	963	864	3,448	4,312
当期変動額						
剰余金の配当					203	203
当期純利益					315	315
固定資産圧縮積立金の取崩				4	4	-
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	4	116	112
当期末残高	3,537	963	963	859	3,565	4,425

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	139	8,674	1,103	1,103	9,778
当期変動額					
剰余金の配当		203			203
当期純利益		315			315
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			175	175	175
当期変動額合計	0	112	175	175	63
当期末残高	139	8,786	928	928	9,715

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法

(3) その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 13～38年

機械及び装置 4～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却（2年）を行っております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

販売した商品及び製品の返品による損失に備えるため、当事業年度末の売上債権を基礎として、これに対応する返品損失見込額を計上しております。

(5) 売上割戻引当金

販売した商品及び製品に対する将来の売上割戻しに備えるため、将来の売上割戻し発生見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

b. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方針

当社の社内管理規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利及び為替変動リスクをヘッジしております。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っており、外貨建金銭債権については、為替変動リスクのヘッジのために為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性評価を省略しております。

また、為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当て、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」148百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」811百万円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」662百万円として表示しており、変更前と比べて総資産が148百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
建物	901百万円	(574百万円)	860百万円	(545百万円)
構築物	8百万円	(8百万円)	6百万円	(6百万円)
機械及び装置	794百万円	(794百万円)	662百万円	(662百万円)
土地	1,487百万円	(254百万円)	1,487百万円	(254百万円)
投資有価証券	29百万円	(-百万円)	29百万円	(-百万円)
合計	3,219百万円	(1,630百万円)	3,045百万円	(1,469百万円)

上記に対する債務

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
1年内返済予定の長期借入金		95百万円		320百万円
長期借入金		-百万円		656百万円
従業員預り金		28百万円		29百万円
合計		123百万円		1,006百万円

()内は内数で工場財団根抵当に供している資産を示しております。

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
売掛金		24百万円		12百万円
買掛金		17百万円		31百万円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
受取手形		28百万円		23百万円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
販売促進費		58百万円		63百万円
研究開発費		20百万円		39百万円
その他		10百万円		14百万円
計		48百万円		39百万円

2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
経営指導料		12百万円		10百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式104百万円、関連会社株式0百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式128百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	58百万円	56百万円
返品調整引当金	17	11
未払事業税	7	10
退職給付引当金	183	176
投資有価証券評価損	71	53
関係会社株式	20	27
構造改革損	160	154
減損損失	2	2
長期前払費用	39	40
未払費用	8	8
役員退職慰労引当金	-	36
試験研究費	31	51
その他	39	25
評価性引当額	458	446
繰延税金資産合計	182	209
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	460	387
固定資産圧縮積立金	383	379
繰延税金負債合計	844	766
繰延税金負債の純額	662	557

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.5
税額控除	5.8	9.9
住民税均等割	1.7	2.1
評価性引当額の増減	2.7	3.1
その他	0.9	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.8	21.6

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2019年5月14日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度の廃止及び譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」という。)の導入を決議し、本制度に関する議案を2019年6月27日開催の第82期定時株主総会(以下「本株主総会」という。)に付議し、本株主総会において承認されました。

1. 本制度の導入目的等

(1) 本制度の導入目的

本制度は、当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下「対象取締役」という。)を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした制度です。

(2) 本制度の導入条件

本制度は、対象取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために金銭債権を報酬として支給することとなるため、本制度の導入は、本株主総会においてかかる報酬を支給することにつき株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。

なお、2018年6月28日開催の第81期定時株主総会において、当社の取締役(監査等委員であるものを除く。)の報酬額は月額13百万円以内(うち社外取締役月額2百万円以内)とご承認をいただいておりますが、本株主総会では、本制度を新たに導入し、上記の報酬枠とは別枠で、当社の対象取締役に対して本制度に係る報酬枠を設定することにつき、株主の皆様にご承認いただいております。

2. 本制度の概要

対象取締役は、本制度に基づき当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。

本制度に基づき対象取締役に対して支給する金銭報酬債権の総額は、年額30百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。)といたします。各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

本制度により、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は、年15,000株以内(ただし、本株主総会の決議の日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割(当社の普通株式の無償割当を含みます。)又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整します。)とし、その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会において決定いたします。

また、本制度による当社の普通株式(以下「本株式」という。)の発行又は処分に当たっては、当社と譲渡制限付株式報酬の支給を受ける予定の対象取締役との間において、一定期間(以下「譲渡制限期間」という。)、本株式に係る第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、一定の事由が生じた場合には当社が本株式を無償取得することなどをその内容に含む譲渡制限付株式割当契約が締結されることを条件といたします。本株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役が野村證券株式会社に開設する専用口座で管理される予定です。

なお、本株主総会においては、当社の取締役を兼務しない執行役員に対しても、本制度と同内容の譲渡制限付株式報酬制度を導入する予定です。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,198	30	-	4,228	2,454	162	1,774
構築物	186	-	-	186	155	5	30
機械及び装置	4,647	83	-	4,730	3,760	245	970
車両運搬具	6	-	1	4	4	-	0
工具、器具及び備品	1,341	80	-	1,422	1,165	116	257
土地	2,217	-	-	2,217	-	-	2,217
リース資産	97	-	-	97	7	6	89
建設仮勘定	12	40	35	17	-	-	17
有形固定資産計	12,706	235	36	12,905	7,547	537	5,358
無形固定資産							
ソフトウェア	624	167	-	791	545	61	245
ソフトウェア仮勘定	1	148	137	11	-	-	11
その他	68	0	-	68	54	3	14
無形固定資産計	693	316	137	872	600	65	271

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	大阪テクノセンター	44百万円
	滋賀工場	39百万円
工具、器具及び備品	大阪テクノセンター測定機器	47百万円
	システム関連	17百万円
ソフトウェア	通販システム	128百万円
ソフトウェア仮勘定	通販システム	136百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定	通販システム他	137百万円
-----------	---------	--------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	12	12	12	-	12
賞与引当金	190	183	190	-	183
役員退職慰労引当金	-	118	-	-	118
返品調整引当金	58	41	-	58	41
売上割戻引当金	27	21	-	27	21
ポイント引当金	42	-	-	42	-

(注) 当期減少額のうち目的使用以外の取崩し

返品調整引当金	「当期減少額(その他)」の金額は、洗替による取崩額であります。
売上割戻引当金	「当期減少額(その他)」の金額は、洗替による取崩額であります。
ポイント引当金	「当期減少額(その他)」の金額は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	毎年3月末日現在 100株～199株保有の株主に対して3,500円相当の自社製品 200株～399株保有の株主に対して7,000円相当の自社製品詰合せ 400株以上保有の株主に対して7,000円相当の自社製品詰合せ + 3,000円相当の自社製品

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに取得請求権付株式の取得を請求する権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類、確認書	事業年度 (第81期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月28日 近畿財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第81期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月28日 近畿財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第82期第1四半期)	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	2018年8月10日 近畿財務局長に提出
	(第82期第2四半期)	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	2018年11月9日 近畿財務局長に提出
	(第82期第3四半期)	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	2019年2月13日 近畿財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。		2018年6月29日 近畿財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。		2019年3月19日 近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月19日

森下仁丹株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 秀吏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森下仁丹株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森下仁丹株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、森下仁丹株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、森下仁丹株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月19日

森下仁丹株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 秀吏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森下仁丹株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森下仁丹株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。